

平成30年10月31日

京都府知事 西脇 隆俊 様

京都府環境影響評価専門委員会

委員長 渡邊 紹林



(仮称) 太鼓山ウインドファームに係る計画段階環境配慮書に
ついて(答申)

平成30年10月2日付け30環管第341号で諮問のことについて、別紙のとおり
答申します。

別紙

本事業は、京丹後市及び伊根町の太鼓山周辺において、京都府が設置・稼働し、2021年に設計耐用年限を迎える太鼓山風力発電所(最大出力2,250kW(750kW×3基))が撤去された後に、株式会社市民風力発電が最大出力7,490kWの風力発電所を設置するものである。

本配慮書においては、事業を実施すべき区域の位置、事業の規模並びに事業に係る工作物の構造及び配置について、現在定まっている事業計画の中で最も環境影響が大きくなると想定される条件の下で予測・評価が行われている。

今後の手続に当たっては、以下の事項に留意すべきである。

1 全般的事項

- 風力発電施設の配置、構造及び基数等(以下「配置等」という。)の決定に当たっては、風力発電施設の設置及び供用による環境影響を把握し、その回避又は低減に努めること。
- 本事業に係る環境影響評価を適切に実施できるよう、可能な限り方法書手続までに事業全体の規模に加えて、風力発電施設の配置等を決定すること。方法書手続までに配置等が決定しない場合は、当該手続時点において検討されている中で最も環境影響が大きくなると想定される配置等を設定する等、適切に環境影響評価を行うこと。
なお、これらの決定に係る経緯については、方法書において詳細に記載すること。
- 方法書以降の手続においては、以下の個別事項に留意し、各環境要素に対する影響について検討の上で環境影響評価の項目を選定し、科学的知見に基づく十分かつ適切な調査、予測及び評価(以下「調査等」という。)を行った上で、必要な環境保全措置を検討すること。
- 方法書以降の環境影響評価の結果については、住民に分かりやすく示すとともに、手続においては住民への周知に努めること。

2 個別事項

(1) 騒音・振動

- 工事中のミキサー車等の工事用車両の道路走行による騒音・振動について、一定の台数が走行するため(ミキサー車の場合は風力発電施設1基あたり150台/日程度×基数)、走行ルート沿道に住居等の保全すべき対象が

ある場合は、当該住居等に対する影響に係る調査等を適切に行い、必要に応じて適切な環境保全措置を検討すること。

- 事業実施想定区域近傍にはレクリエーション施設である京丹後市丹後半島森林公園（以下「スイス村」という。）が存在するため、当該施設の利用者及び従業員等に対する工事の実施及び施設の供用による騒音・振動の影響について、適切に調査等を行い、必要に応じて適切な環境保全措置を検討すること。
- 施設の供用による騒音・超低周波音については、既存風力発電施設による騒音・超低周波音の現状を踏まえて調査等を行い、必要に応じて適切な環境保全措置を検討すること。

(2) 風力発電施設の影

- 事業実施想定区域及びその周辺の地域の地形は複雑であり、谷間等では風力発電施設の影が長くなる可能性があるため、本地域の地形に合わせた調査等を行い、必要に応じて適切な環境保全措置を検討すること。

(3) 動物・植物・生態系

- 丹後半島に位置する本事業実施想定区域は、海から飛来する鳥の渡り経路となっている可能性や、海鳥や猛禽類が周辺に高密度で生息している可能性があることから、専門家等からの助言を踏まえ、本事業の実施によるバードストライクや渡りへの影響について適切に調査等を行い、必要に応じて適切な環境保全措置を検討すること。
- 事業実施想定区域の周辺には、丹後天橋立大江山国定公園の第1種特別地域が存在する等、希少な野生動植物の生育・生息地となっている場所があることから、本事業の実施による影響について、専門家等からの助言を踏まえ、適切に調査等を行い、必要に応じて環境保全措置を検討すること。

(4) 景観

- 事業実施想定区域及びその周辺に位置する山陰海岸ジオパークや天橋立と伊根町を結ぶ船の航路について、海上を含めた眺望点及び景観資源を適切に把握すること。
- 風力発電施設の配置等の決定に当たっては、把握した眺望点及び景観資源について、フォトモンタージュの作成等により、客観的な予測及び評価を行い、重要な眺望景観への影響を回避又は低減するとともに、ランドマークとしての地域景観との調和も検討すること。

なお、調査等の実施や風力発電施設の配置等の決定に当たっては、必要に応じて、眺望点や景観資源に係る関係機関の意見を聴くこと。

(5) 人と自然との触れ合いの活動の場

- 事業実施想定区域の近傍にはスイス村が存在することから、人と自然との触れ合いの活動の場に対する工事の実施及び施設の供用による影響について、適切に調査等を行い、必要に応じて環境保全措置を検討すること。